



平成31年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	12,890	△5.2	△12	—	△21	—	△114	—
30年5月期第1四半期	13,596	7.3	150	—	125	—	△6	—

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 △112百万円(—%) 30年5月期第1四半期 △31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	△12.68	—
30年5月期第1四半期	△0.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	23,005	5,385	22.0
30年5月期	24,265	5,624	21.8

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 5,056百万円 30年5月期 5,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
31年5月期	—	—	—	—	—
31年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	△5.6	18	△96.9	△39	—	△220	—	—
通期	52,500	△3.8	395	△66.5	270	△75.3	△205	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年5月期1Q	9,039,050株	30年5月期	9,039,050株
31年5月期1Q	一株	30年5月期	一株
31年5月期1Q	9,039,050株	30年5月期1Q	9,039,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年6月1日～平成30年8月31日)におけるわが国経済は、先行きについて海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響は大変厳しいものとなっており、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは引き続き、新規出店及びM&Aによる事業基盤の拡大、地域医療(在宅医療及び施設調剤)、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進に取り組み、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高12,890百万円(前年同期比5.2%減)、営業損失12百万円(前年同四半期は営業利益150百万円)、経常損失21百万円(前年同四半期は経常利益125百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は114百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円)となりました。

売上高につきましては、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響による調剤薬局事業における売上減少により、前年同四半期比減収となりました。また、利益面においても、物販事業は着実な採算改善の傾向が見られるものの、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響による利益減少により、営業利益は前年同四半期比減益となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当第1四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、2店舗増加、2店舗減少で、当第1四半期連結累計期間末時点において当社グループが運営する店舗数は255店舗となりました。増加した店舗は、ファーマライズ株式会社の群馬県1店舗と北海道ファーマライズ株式会社の北海道1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療(在宅医療及び施設調剤)の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。

また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は10,050百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益は54百万円(同80.9%減)となりました。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業であります。

本事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,391百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント損失は38百万円(前年同四半期はセグメント損失68百万円)となりました。当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が依然採算改善の途上にあることが主な要因であります。着実な採算改善の傾向が見られるものと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は1店舗増加、1店舗減少で、当第1四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は53店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は172百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は23百万円(同22.8%減)となりました。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第1四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しており、売上高は128百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は24百万円（同24.0%減）となりました。

（その他）

その他の事業の主な内容は、株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は148百万円（前年同期比91.0%増）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は23,005百万円となり、前連結会計年度末残高24,265百万円に対し、1,259百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金及び未収入金の残高が減少した一方で、商品及び製品が増加したことによるものであります。

（負債）

負債の残高は17,620百万円となり、前連結会計年度末残高18,640百万円に対し、1,020百万円減少いたしました。主な要因は借入金と未払法人税等の減少によるものであります。

（純資産）

純資産の残高は5,385百万円となり、前連結会計年度末残高5,624百万円に対し、239百万円減少いたしました。この主な要因は、当社の配当金支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月13日付の決算短信で公表いたしました平成31年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653	2,834
売掛金	728	720
商品及び製品	2,050	2,540
未収入金	2,193	1,518
その他	374	371
貸倒引当金	△57	△55
流動資産合計	8,942	7,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,185	3,158
土地	2,620	2,607
その他（純額）	697	707
有形固定資産合計	6,503	6,472
無形固定資産		
のれん	5,345	5,175
その他	296	281
無形固定資産合計	5,642	5,457
投資その他の資産		
差入保証金	1,529	1,511
その他	1,770	1,759
貸倒引当金	△130	△131
投資その他の資産合計	3,169	3,139
固定資産合計	15,315	15,069
繰延資産	7	6
資産合計	24,265	23,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,456	5,445
短期借入金	—	190
1年内償還予定の社債	154	154
1年内返済予定の長期借入金	3,244	2,687
未払法人税等	410	61
賞与引当金	100	213
店舗閉鎖損失引当金	51	51
その他	1,352	1,052
流動負債合計	10,769	9,855
固定負債		
社債	309	309
長期借入金	6,175	6,065
退職給付に係る負債	521	539
その他	864	850
固定負債合計	7,870	7,764
負債合計	18,640	17,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,174	1,174
資本剰余金	1,252	1,252
利益剰余金	2,852	2,611
株主資本合計	5,279	5,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
退職給付に係る調整累計額	15	15
その他の包括利益累計額合計	17	18
新株予約権	140	140
非支配株主持分	187	187
純資産合計	5,624	5,385
負債純資産合計	24,265	23,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	13,596	12,890
売上原価	11,632	11,161
売上総利益	1,963	1,729
販売費及び一般管理費	1,813	1,741
営業利益又は営業損失(△)	150	△12
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
物品売却益	5	16
受取賃貸料	5	5
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	19	11
営業外収益合計	34	34
営業外費用		
支払利息	28	22
持分法による投資損失	12	12
休止固定資産費用	6	2
その他	12	6
営業外費用合計	59	43
経常利益又は経常損失(△)	125	△21
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	125	△36
法人税等	158	77
四半期純損失(△)	△33	△113
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△114

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△33	△113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整額	2	△0
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	△31	△112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	△113
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,777	2,430	182	128	13,518	77	13,596	—	13,596
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,777	2,430	182	128	13,518	77	13,596	—	13,596
セグメント利益又は損失 (△)	286	△68	30	31	280	△1	279	△128	150

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、及び文具等の販売事業等が含まれております。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△128百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,050	2,391	172	128	12,742	148	12,890	—	12,890
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,050	2,391	172	128	12,742	148	12,890	—	12,890
セグメント利益又は損失 (△)	54	△38	23	24	64	△12	51	△64	△12

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステム
 インテグレーション事業等が含まれております。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△64百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結
 会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の
 区分に表示しております。